

特定事業(国に取組み状況の報告が必要な事業)

ショートステイ

保護者が出産、疾病などの理由で、子どもの養育が一時的に困難な場合に、18歳までの子どもを泊りがけで預かるショートステイを実施します。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
施設数(施設)	1か所	1か所	1か所	±0	0か所	1か所	±0	1か所
定員(人)/日	8人	8人	8人	±0	±0	8人	±0	8人
延べ利用人数	140人	-	143人	-	3人増	-	-	-
平成17年度の 自己評価	事前登録制ではあるが、利用を希望する登録者には、すべて対応するなど、利用ニーズに対応しました。							
備考	利用必要時の家族内の対応(祖父母や近隣者等の協力)によって利用者数は毎年異なります。							

延長保育

市立保育所、私立保育園ともに、夕方から夜にかけて保育が必要となる子どもを預かる時間延長保育を拡大します。

保育課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
施設数(施設)								
19時まで	27か所	27か所	27か所	±0	±0	27か所	±0	-
20時まで	2か所	1か所	2か所	1か所増	±0	2か所	±0	31か所
21時まで	-	1か所	1か所	±0	1か所増	1か所	±0	1か所
22時まで	1か所	1か所	1か所	±0	±0	2か所	1か所増	2か所
利用者数(人)/1日								
19時まで	424人	447人	503人	56人増	79人増	523人	20人増	-
20時まで	12人	15人	14人	1人減	2人増	30人	16人増	-
21時まで	0人	3人	5人	2人増	5人増	15人	10人増	-
22時まで	11人	12人	12人	±0	1人増	22人	10人増	-
平成17年度の 自己評価	平成17年12月に開所したキッズエイド武蔵保育園で午後8時までの延長保育を実施しました。また、にじのいる保育園がこれまでより1時間延長し、午後9時まで実施するなど、保育ニーズに対応しました。							
備考	利用者数は、1日あたりの利用者数の平均値です。							

トワイライトステイ

共働きや残業などで保護者の帰宅が恒常的に遅い家庭の子どもを預かるトワイライトステイを拡大します。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
施設数(施設)	1か所	1か所	1か所	±0	2か所	1か所増	3か所	
定員(人/日)	40人	40人	40人	±0	65人	25人	90人	
延べ利用人数	6,361人	-	6,137人	-	224人減	-	-	
平成17年度の 自己評価	保育所、学童クラブなどへの施設のお迎えの経路数を増やし、子どもの乗車時間を短縮することができ、子どもへの負担に配慮しました。							
備考	利用は、保護者の当日の仕事や家庭の状況で利用の連絡を受けるため、日々利用数は異なります。このため、年間の利用数も増減があります。							

病後児保育(乳幼児健康支援一時預かり事業)

新たに病院併設の施設を開設するなど、病気の回復期にある子どもを預かる病後児保育を充実します。また、地域のひとびとによる支援など、家庭への保育者派遣の仕組みを検討します。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
施設数(施設)	1施設	1か所	1か所	±0	1か所	±0	2か所	
定員(人)	4人	4人	4人	±0	4人	±0	8人	
実施時間	17時まで	18時まで	18時まで	±0	1時間延長	±0	18時まで	
延べ利用人数	86人	-	38人	-	48人	-	-	
平成17年度の 自己評価	受け入れ時間の1時間延長を行い、利用者の利便性に配慮しました。							
備考	年度によって病気の流行や利用を検討した際の家族の対応の状況などで、利用状況は大きく変わります。							

ファミリーサポートセンター

仕事と子育ての両立に向けた環境整備の一環として、市民による会員制の相互育児支援活動の調整業務を行います。また、子ども家庭支援センター「たち」内に会員の活動場所を設けます。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
会員数	742人	1,000人	974人	26人減	232人増	1,200人	226人増	1,300人
提供会員	158人		182人		24人増			
依頼会員	560人		743人		183人増			
両方会員	24人		49人		25人増			
活動回数	4,720回	-	4,434回	-	286回減	-	-	-
平成17年度の 自己評価	子ども家庭支援センター内に事務局を設けたことで、市民へのファミリーサポートセンター事業への認知度が増すことができ、会員数増につながった。提供会員の拡大が課題となっています。							
備考	提供会員と依頼会員のペアリングによって初めて活動が行われるため、お互いの希望条件に合う方がいないと会員数と活動の増に結びつかない。また、利用は依頼会員の希望によって発生するため、毎年変動します。							

子育て不安の解消

1 子ども家庭支援センター「たち」における情報提供

子ども家庭支援センター「たち」を子育てに関する情報の集約施設とし、情報の収集・提供を行います。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
実施状況	事業開始	情報の収集・提供 / 児童館との連携	子育て団体活動の紹介。 情報コーナーの充実検討。	-	-	「支援センターだより」の発行	-	情報コーナーの整備・活用
平成17年度の 自己評価	掲示板を使って子育てに関する活動団体の紹介や子育てに関する講座の紹介などを行いました。支援センターで紹介する書・雑誌などは、ニーズのあるものを紹介するため、職員の間で検討会を設けました。							
備考								

2 児童館における情報提供

子ども家庭支援センター「たち」と連携して、地域の子育て関連情報の収集・提供をします。また、児童館における相談体制の充実を検討します。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
実施状況	サークル活動等の案内	「たち」と児童館の連携による情報提供を検討	サークル活動等の案内を実施	-	-	「たち」と児童館の連携による情報提供を検討	-	地域情報の収集・提供
平成17年度の 自己評価	子育て支援の活動をしている社会教育団体や団体登録のない子育て支援団体の講座や催しなどの活動の案内を文化センターに配布しました。							
備考								

子育て不安の解消

3 インターネットによる情報提供

NPOやボランティア団体と協力し、インターネットによる地域情報の収集・提供を検討します。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
実施状況	-	検討	検討	-	NPO等などの協力の可能性を検討	NPO等などの協力の可能性を検討	地域情報の収集・提供	
平成17年度の自己評価	より身近な子育て情報を随時提供するため、子育てに関する独自のホームページの設置やその運営方法についてNPO団体への委託などを含めて検討中です。							
備考								

4 子育て講座

子ども家庭支援センター「たち」において、出産・育児の不安解消や親同士の交流のための子育て講座を行います。また、父親・両親向けの講座を行い、父親の育児参加を促進します。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
実施状況	-	検討	<p>出産後の母子対象にした講座(すやすやクラブ、ころりんクラブ)を各コース全4回を各2回実施</p> <p>妊婦を対象にした講座(カンガルータイム(全4回))を1回実施</p>	<p>出産後の母子対象の講座(すやすやクラブ、ころりんクラブ)を各コース全4回を各2回実施</p> <p>妊婦向け講座(カンガルータイム(全4回))を1回実施</p>	-	継続実施	-	月1回開催
平成17年度の自己評価	たちを会場にした事業展開が可能になり、出産したばかりの親と支援センターをつなげる事業展開ができました。今後、参加者からのアンケートを今後の事業の内容に取り入れて事業の展開を行います。							
備考	すやすやクラブ、ころりんクラブ・・・出産後の母子対象に親子交流や友達作りを目的とした講座 カンガルータイム・・・妊婦を対象に出産までの健康管理や妊婦からの友達作りを目的とした講座							

子育て不安の解消

5 子ども家庭総合相談

子ども家庭支援センター「たち」を中心として、18歳までの子どもとその保護者に対する総合相談事業を充実します。また、定期的に、保健師や心理士等による専門相談日を設けます。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
施設数	1か所	2か所	2か所	1か所増	1か所増	2か所	±0	2か所
施設名	しらとり	しらとり、たち	しらとり、たち	しらとり、たち	「たち」で実施	しらとり、たち	-	たち、しらとり
相談件数 (虐待相談含む)	199件	-	865件	-	666件	-	-	-
平成17年度の 自己評価	子ども家庭支援センター「たち」の開設により、子育てに関する相談の窓口としての認知が高まり、子育てに関する相談数が増えました。							
備考								

6 市立保育所における相談事業

地域の保護者等の自主活動及び在宅で子育てをしている家庭への支援として、市立保育所での子育て相談や保育士による訪問事業を実施します。

保育課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
実施状況	市立保育所での 相談	市立保育所での相談	市立保育所での相談	-	-	保育所地域支援研究の ため在宅子育て家庭を対 象にした事業への専属保 育士を配置する。	保育所地域支援研究の ため在宅子育て家庭を対 象にした事業への専属保 育士を配置したため。	訪問事業の実施
実施会場 (市立保育所)	15か所	15か所	15か所	±0	±0	市立保育所のほか、在宅子 育て家庭が参加する事業の 実施会場	市立保育所のほか、在宅子 育て家庭が参加する事業の 実施会場	地域の在宅子育て家庭への訪 問
平成17年度の 自己評価	園庭開放事業や子育てひろば「ポップコーン・パパ」事業の実施の際に、気になる親子にさりげなく保育士が話しかけるなど、待つ相談ではなく、働きかける相談を行いました。							
備考								

子育て不安の解消

7 児童虐待の相談

児童虐待に関する専門の相談員を育成し、相談体制を充実します。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
相談員数	2人	4人	5人	1人	3人増	5人	-	4人
相談件数 (虐待相談のみ/継続相談は除く)	109件	-	234件	-	125件	-	-	-
平成17年度の 自己評価	子ども家庭支援センター「たち」の開設により、これまでの近隣者からの通告や相談に加え、虐待を加える本人からの相談が増え、また、虐待を受けている子どもが電話や来所しての相談をするなど、当事者からの相談が増えました。							
備考								

8 養育家庭(里親)事業

親の離婚、疾病等で家庭での生活ができない子どもや親の虐待等により家庭で生活することが好ましくない子どもを、登録した一般家庭で、一定期間、養子縁組を目的とせずに養育します。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
実施状況	-	養育家庭による体験報告会を開催するなどの啓発活動を実施	養育家庭による体験報告会を開催するなどの啓発活動を実施	-	養育家庭による体験報告会を開催するなどの啓発活動を実施	養育家庭による体験報告会を開催するなどの啓発活動を実施	-	養育家庭登録20世帯
平成17年度の 自己評価	民生委員など地域の福祉にかかわる方や関心のある市民の方を対象に報告会を行った。市内の養育家庭を行っている方からの保育サービスなどの相談に「たち」相談員が対応しました。							
備考								

地域における子育て支援

9 子育て地域交流事業

子ども家庭支援センターを中心に、地域における仲間づくりのための情報提供や、家事・子育ての勉強会、ボランティア活動、交流の場の提供などを行います。また、ボランティア等の協力を得ながら実施回数を増やすとともに、特に声かけが必要な親子をグループ化するなど、きめ細かい事業を展開します。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
施設数(施設)	1か所	2か所	2か所	±0	1か所増	2か所	±0	2か所
対象年齢(歳)	0～3歳	0～6歳	0～6歳	±0	たち開所	0～6歳	±0	0～6歳
延べ利用者数	2,280人	-	155,205人	-	152,925増	-	-	-
平成17年度の 自己評価	平成17年3月に子ども家庭支援センター「たち」が開設し、交流ひろばを毎日開放することで、親子が毎日利用できる広場の設置ができました。							
備考								

10 子育てひろば「ポップコーン」

子ども家庭支援センターの子育て地域交流事業を中心として、児童館や学童クラブ施設などにおいては地域性あふれるひろば事業を実施し、親子の交流と情報交換や仲間づくりを支援します。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
施設数(か所)	6か所	6か所	6か所	±0	±0	6か所	±0	11か所
活動ボラン ティア数(人)	48人	50人	60人	10人増	12人増	70人	10人増	110人
延べ参加数	14,198人	-	12,057人	-	2,141人減	-	-	-
ポップコーン・パパ 実施施設数	15か所/月1回 (市立保育所)	15か所/月1回 (市立保育所)	15か所/月1回 (市立保育所)	±0	±0	16か所/月1回 (市立保育所)	1か所増 (市立保育所)	月2回以上
参加者数	1,198人	-	1,097人	-	101人減	-	-	-
平成17年度の 自己評価	子ども家庭支援センター「たち」が開館したが、利用者がポップコーンの実施日はポップコーンに参加するなど、利用者が子育てひろば事業を選択して利用できるようになりました。							
備考	実施会場でスクエア21女性センターから四谷文化センターに変更になり、電車や車で来館していた利用者が減りました。							

地域における子育て支援

11 子育てひろば(A型)

地域の子育て家庭に対して、親子あそびや子育てに関する相談・助言等を行い、子育て不安の解消を図ります。また、子育ての啓発活動を進め、自主サークルやボランティアの育成を推進します。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
実施状況(か所)	4か所 (私立保育園)	4か所 (私立保育園)	4か所 (私立保育園)	±0	±0	5か所 (私立保育園4) (市立保育所1)	1か所増 (市立保育所1)	8か所(私立保育園)
延べ相談件数	1,952件	-	1,767件	-	185件減	-	-	-
平成17年度の 自己評価	保育所で子育てひろば事業を実施することで、保育園が在園児のほか近隣の在宅子育て家庭のための子育て支援施設として、子育て相談の対応や親子サークルを育成するための交流の場や機会の提供などを行いました。							
備考	相談件数は、1人が複数相談した場合、内容ごとに1件と数えるため、増減での比較は困難。							

12 保育所地域交流事業

市立保育所の園庭及び遊戯室を開放し、地域の親子がふれあう場を提供するとともに、保育士などによる子育て相談を行います。

子育て支援課 保育課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
実施状況(か所)	15か所 (市立保育所)	15か所 (市立保育所)	15か所 (市立保育所)	±0	±0	16か所 (市立保育所)	1か所増 (市立保育所1)	15(市立保育所)
実施回数	月1回	月1回	月1回	±0	±0	月1回	±0	月2回以上
参加者数	2,438人	-	3,105人	-	667人増	-	-	-
平成17年度の 自己評価	地域の身近な親子の集まりの場として、市立保育所で実施している園庭開放の認知度の向上による参加増や各保育所が地域の親子受入の工夫によりリピーターが増えました。							
備考								

地域における子育て支援

13 幼稚園園庭開放

市立幼稚園の園庭を開放し、在園児はもとより未就園児、近隣幼児等の安全で安心して遊べる場所として提供するとともに、保護者の交流の場とします。

学務保健課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
市立幼稚園	3か所/週1回	3か所/週1回	3か所/週1回	-	-	3か所/週4回	各会場週3回増	3か所/週3回
平成17年度の 自己評価	平成17年度までを試行期間として、各園で週1回実施し、地域の親子に安心して遊べる場として、園庭を開放しました。							
備考								

14 児童館における親子ふれあいの場の提供

児童館において、親子交流や情報交換、仲間づくりのための場を提供します。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
実施状況	キッズルーム等の 開放	キッズルーム等の開放	キッズルーム等の開放	-	-	継続実施	-	ポップコーン事業の実施 ボランティア指導員の配置
平成17年度の 自己評価	文化センター内児童館のキッズルームを開放し、新町・四谷文化センターでポップコーン事業を継続して実施した。ポップコーン事業の拡大方法とあわせてキッズルームの開放方法を検討します。							
備考								

地域における子育て支援

15 公会堂を利用した自主活動の場づくり

地域における日常的な交流が、行事などのコミュニティ参加のきっかけとなるように、自治会と協力して公会堂を利用した自主活動の場づくりを行います。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
施設数(か所)	-	-	-	-	-	5か所	5か所増	モデル地区で実施し徐々に拡大します
平成17年度の 自己評価	平成17年度に広報紙を通じて子育てひろば実施団体について調査をするなど、実施団体の把握に努めました。							
備考								

16 ファミリーサポートセンター(再掲)

仕事と子育ての両立に向けた環境整備の一環として、市民による会員制の相互育児支援活動の調整業務を行います。また、子ども家庭支援センター「たち」内に会員の活動場所を設けます。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
会員数	742人	1,000人	974人	26人減	232人増	1,200人	226人増	1,300人
提供会員	158人		182人		24人増			
依頼会員	560人		743人		183人増			
両方会員	24人		49人		25人増			
活動回数	4,720回	-	4,434回	-	286回減	-	-	-
平成17年度の 自己評価	子ども家庭支援センター内に事務局を設けたことで、市民へのファミリーサポートセンター事業への認知度が増すことができ、会員数増につながった。提供会員の拡大が課題となっています。							
備考	提供会員と依頼会員のペアリングによって初めて活動が行われるため、お互いの希望条件に合う方がいないと会員数と活動の増に結びつかない。また、利用は依頼会員の希望によって発生するため、毎年変動します。							

地域における子育て支援

17 子育てボランティアの育成講座

社会福祉協議会と協力して、ボランティア及びボランティア希望者に対して、知識や技能を習得するための講座を行い、地域における様々な活動への参加を促進します。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
実施状況	-	-	-	-	-	-	-	年2コース
平成17年度の 自己評価	社会福祉協議会に登録しているボランティア登録者に活動の場として「たっち」交流ひろばを提供しています。今後、子育てボランティアの活動の場の確保と実施する子育て支援事業からボランティアの活用とあわせて講座の実施について検討します。							
備考								

18 子育て関係団体ネットワーク

子育てにかかわる団体等による組織を設け、団体間の情報交換や活動を支援します。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
実施状況	-	-	-	-	-	-	-	組織の立ち上げ 情報交換・活動
平成17年度の 自己評価	子育てにかかわる団体等を市のホームページ内「コミュニティサイト ふいちゅう」を活用して把握に努め、ネットワークの構築について準備・検討を進めます。							
備考								

保育サービスの充実

19 認可保育所

市立保育所の定員拡大を行うとともに、私立保育園の新設・分園や公設民営保育所の開設を行うことにより、待機児童の解消を目指します。

保育課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
施設数(施設)								
市立	15か所	15か所	15か所	±0	±0	16か所	1か所増	16か所
私立	15か所	15か所	16か所	1か所増	1か所増	16か所	±0	18か所
定員(人)	3,176人	3,200人	3,200人	±0	24人増	3,422人	222人増	3,701人
市立	1,561人	1,561人	1,561人	±0	±0	1,704人	143人増	1,784人
私立	1,615人	1,639人	1,639人	±0	24人増	1,718人	79人増	1,917人
平成17年度の 自己評価	認証保育所として開設を予定していたキッズエイド武蔵保育園(私立)が、認可保育所として開設するなど、より充実した環境での子どもの受け入れができるよう努めました。							
備考								

20 認可外保育所

認証保育所の新設や保育室の認証保育所への移行を支援します。また、保育に欠ける児童が認可外保育所に入所している場合の利用者負担額の一部助成を検討します。

保育課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
施設数(施設)								
認証保育所	5か所	7か所	7か所	±0	2か所増	8か所	1か所増	8か所
保育室	7か所	6か所	6か所	±0	1か所減	4か所	1か所減	5か所
定員(人)	272人	322人	322人	±0	50人増	314人	8人減	334人
認証保育所	152人	217人	220人	3人増	68人増	246人	26人増	261人
保育室	120人	105人	105人	±0	15人減	68人	37人減	73人
平成17年度の 自己評価	認証保育所としてエーワン東府中、ビジョンランド府中が新たに開設しました。米村保育室が廃園しました。							
備考								

保育サービスの充実

21 障害児保育

障害のある子どもを持つ親の保育ニーズに応えるため、私立保育園の新設時などにあわせて入所定員枠を拡大します。

保育課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
施設数(施設)								
市立保育所	3歳児クラス以上に 対応 30人	30人	35人	5人増	5人増	30人	5人減	定員10人増
私立保育園	0歳児クラス以上に 対応 33人	35人	30人	5人減	3人減	30人	±0	
平成17年度の 自己評価	募集枠と希望する園の不一致などで増減があったが、障害児の受け入れ数の増に努めました。							
備考								

22 利用者負担のあり方の検討(認可・認可外)

認可保育所における保育料の適正化及び保育に欠ける児童が認可外保育所に入所している場合の認可保育所との負担格差の是正を検討し、より公平な仕組みへと見直しを行います。

保育課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
実施状況	-	検討	検討	-	検討	検討	-	負担のあり方の検討 施策への反映
平成17年度の 自己評価	負担格差の是正について引き続き検討を行います。							
備考								

保育サービスの充実

23 延長保育(再掲)

市立保育所、私立保育園ともに、夕方から夜にかけて保育が必要となる子どもを預かる時間延長保育を拡大します。

保育課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
施設数(施設)								
19時まで	27か所	27か所	27か所	±0	±0	27か所	±0	-
20時まで	2か所	1か所	2か所	1か所増	±0	2か所	±0	31か所
21時まで	-	1か所	1か所	±0	±0	1か所	±0	1か所
22時まで	1か所	1か所	1か所	±0	±0	2か所	1か所増	2か所
利用者数(人)/1日								
19時まで	424人	447人	503人	56人増	79人増	523人	20人増	未定
20時まで	12人	15人	14人	1人減	2人増	30人	16人増	未定
21時まで	0人	3人	5人	2人増	5人増	15人	10人増	未定
22時まで	11人	12人	12人	±0	1人増	22人	10人増	未定
平成17年度の 自己評価	平成17年12月に開所したキッズエイド武蔵保育園で午後8時までの延長保育を実施しました。また、にじのいろ保育園がこれまでより1時間延長し、午後9時まで実施しました。							
備考	利用者数は、年の利用者数の平均値です。							

保育サービスの充実

24 トワイライトステイ(再掲)

共働きや残業などで保護者の帰宅が恒常的に遅い家庭の子どもを預かるトワイライトステイを拡大します。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
施設数(施設)	1か所	1か所	1か所	±0	±0	2か所	1か所増	3か所
定員(人/日)	40人	40人	40人	±0	±0	65人	25人	90人
延べ利用人数	6,361人	-	6,137人	-	224人減	-	-	-
平成17年度の 自己評価	保育所、学童クラブなどへの施設のお向かい経路を増やし、乗車時間を短縮することができ、子どもへの負担に配慮した。							
備考								

25 休日保育

休日の保育が必要な子どものための休日保育を新たな公設民営保育所などで実施します。

保育課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
施設数(施設)	-	-	-	-	-	2か所	2か所増	2か所
定員(人/日)	-	-	-	-	-	20人	20人	40人
延べ利用人数	-	-	-	-	-	240人	240人	未定
平成17年度の 自己評価	愛児園(私立)と高倉保育所(市立)で平成18年から実施に向け調整を行いました。							
備考	愛児園については、実施内容について調査・確認中です。							

保育サービスの充実

26 年末保育

年末に保育を必要とする場合に子どもを預かる年末保育を実施します。

保育課	平成16年度	平成17年度			対前年度比	平成18年度	対前年度比	平成21年度
	(策定時)	実施目標	実績	差	17実績-16策定	実施目標	18実施目標-17実績	目標年度
実施状況	-	4か所	4か所	0	4か所増	4か所	±0	18か所
平成17年度の自己評価	市立保育所において市内を4ブロックに区分し、ブロック内で1施設ずつ実施施設を設置しました。							
備考								

27 一時保育

保護者の入院や断続的な就労により、一時的に保育が必要な子どもを預かる一時保育を拡大します。また、子ども家庭支援センター「たっち」において、保護者のリフレッシュとしての一時保育(リフレッシュ保育)を実施します。

子育て支援課	平成16年度	平成17年度			対前年度比	平成18年度	対前年度比	平成21年度
	(策定時)	実施目標	実績	差	17実績-16策定	実施目標	18実施目標-17実績	目標年度
施設数(施設)								
私立保育園	7か所	8か所	8か所	0か所	1か所増	9か所	1か所増	10か所
市立保育所	-	-	-	-	-	1か所	1か所増	5か所
子ども家庭支援センター「たっち」	-	1か所	1か所	0か所	1か所増	1か所	0か所	1か所
定員(人/日)								
私立保育園	67人	104人	104人	±0	37人増	143人	39人増	85人
市立保育所	-	-	-	-	-	24人	24人増	32人
子ども家庭支援センター「たっち」	-	8人	8人	±0	8人増	8人	±0	10人
延べ利用人数								
私立保育園	13,771人	11,410人	17,233人 (13,198)人	5,823人増	3,462人増	11,900人	5,333人	-
市立保育所	-	-	-	-	-	1,380人	1,380人増	-
子ども家庭支援センター「たっち」	-	1,375人	1,260人	115人減	1,260人増	1,300人	40人増	-
平成17年度の自己評価	新たに晴見保育園で一時保育所を実施しました。							
備考	私立保育園の利用者実績数の()の数値は、1日利用者のみの数です。 平成17年度の利用予定者数は、半日利用者を見込まず、すべて全日利用をすると見込んだ予算上の数値です。							

保育サービスの充実

28 病後児保育(乳幼児健康支援一時預かり事業)(再掲)

新たに病院併設の施設を開設するなど、病気の回復期にある子どもを預かる病後児保育を充実します。また、地域のひとびとによる支援など、家庭への保育者派遣の仕組みを検討します。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
施設数(施設)	1施設	1か所	1か所	±0	±0	1か所	±0	2か所
定員(人)	4人	4人	4人	±0	±0	4人	±0	8人
実施時間	17時まで	18時まで	18時まで	±0	1時間延長	18時まで	±0	18時まで
延べ利用人数	86人	-	38人	-	48人	-	-	-
平成17年度の 自己評価	受け入れ時間の1時間延長を行い、利用者の利便性に配慮した。							
備考	年度によって病気の流行や利用を検討した際の家族の対応の状況などで、利用状況は大きく変わります。							

29 アレルギー児対策

市立保育所で配慮が必要なアレルギー疾患を持つ乳幼児の給食対応を行います。また、アレルギー対策を行う私立保育園に対し助成を行います。

保育課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
実施状況	-	30か所	31か所	1か所	31か所増	32か所	1か所増	34施設
平成17年度の 自己評価	平成17年度私立保育園に対し、アレルギー児対策として合計2,361,600円の助成をしました。市立保育所では全施設対応済みです。							
備考								

保育サービスの充実

30 市立幼稚園

教育の内容充実に努めるとともに、子育て支援に積極的に取り組むため、延長保育の推進など、幼稚園の弾力的運営を進めます。また、子どもの数の動向を見極めながら、市立幼稚園の3園体制については、新たなニーズに対応できるよう、発展的に見直しを行います。

学務保健課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
実施状況	3園 見直し検討	3園で見直し検討委員会 を立上げ	園庭開放の拡大を検討	-	-	子育て支援課の未就園児 事業のための場所の提供 延長保育の検討をする。	子育て支援課の未就園児 事業のための場所の提供 延長保育の検討をする。	現存の3園体制の見直し 延長保育の実施 未就園児事業の実施 保育料、使用料の見直し 園庭開放の増加 公・私、幼稚園・保育所(園)教 諭及び保育士の意見交換や研 修の実施等 について検討していきます。
平成17年度の 自己評価	園庭開放事業の拡大についての検討・準備をしめました。							
備考								

31 利用者負担のあり方の検討(幼保)

保育に欠ける児童に対する福祉サービスである保育と教育サービスである幼稚園との負担のあり方について検討し、より公平な仕組みへと見直しを行います。

保育課 学務保健課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
実施状況	-	-	-	-	-	検討	-	負担のあり方の検討 施策への反映
平成17年度の 自己評価	負担のあり方について今後検討を進めていきます。							
備考								

母子の健康支援

32 保育所等巡回歯科保健指導

保育所・幼稚園・学校において、歯みがきや甘味食品・飲料、う蝕に関する歯科保健指導を充実し、子ども自身の歯みがきや自己管理能力の育成を図ります。

健康推進課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
施設施設								
市立保育所	15か所	15か所	15か所	±0	±0	16か所	1か所増	34か所
私立保育園	15か所	15か所	8か所	7か所減	7か所減	16か所	8か所増	
市立幼稚園	3か所	-	-	-	-	3か所	3か所増	3か所
平成17年度の 自己評価	保育所(園)からの希望により実施しました。							
備考								

33 乳幼児訪問

育児上必要な事項及び健康管理について、家庭訪問により適切な指導を行うとともに、疾病や異常の早期発見や治療等について助言します。

健康推進課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
実施状況(件)	203件	240件	234件	6件減	31件増	250件	16件増	300件
平成17年度の 自己評価	相談者の状況で相談数が変わるため増減数の比較は難しいが、要望に応じて保健師や助産師が訪問しました。							
備考								

母子の健康支援

34 1歳6か月児健康診査

疾病や障害等の早期発見・早期対応とともに、育児不安の解消及び親子の交流の場としての活用を図ります。また、未受診者に対して、郵便、電話、訪問により状況把握を行い、その後の支援へとつなぎます。

健康推進課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
<実施状況>								
健康診査	月3回	月4回	月4回	±0	±0	月4回	±0	月4回
心理相談	年36回	年36回	年44回	12回増	12回増	年44回	±0	年36回
幼児教室	年24回	年24回	年24回	±0	±0	年24回	±0	年24回
OB会	年4回	実施なし	-	-	-	実施なし	-	年4回
<把握率>	95.10%	-	-	-	-	-	-	98%
平成17年度の 自己評価	心理相談の継続相談件数が増加しているため回数を増やしました。OB会は個別対応及び関係機関への紹介等により実施しませんでした。							
備考								

35 3歳児健康診査

疾病や障害等の早期発見・早期対応とともに、育児不安の解消及び親子の交流の場としての活用を図ります。また、未受診者に対して、郵便、電話、訪問により状況把握を行い、その後の支援へとつなぎます。

健康推進課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
施設数(施設)	健康診査 月3回 心理相談 年54回 幼児教室 年24回	健康診査 月3回 心理相談 年54回 幼児教室 年24回	健康診査月3回 心理相談年53回 幼児教室年24回	健康診査±0 心理相談1回減 幼児教室±0	健康診査±0 心理相談1回減 幼児教室±0	健康診査月3回 心理相談年56回 幼児教室年24回	健康診査±0 心理相談3回増 幼児教室±0	心理相談 年64回 把握率 98%
平成17年度の 自己評価	心理相談の継続相談の件数減のため1回減としました。							
備考								

ひとり親家庭への支援

36 母子自立支援の相談

養育費の取り決めなど様々な問題について相談に応じ、自立に必要な情報提供や支援を行います。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
実施状況(件)	1人	2人	2人	±0	1人増	2人	±0	2人
平成17年度の 自己評価	配偶者からの暴力の相談など、様々な相談に対応し、必要に応じ複数機関を交えて支援を行いました。							
備考								

37 一時保育(母子生活支援施設)

ひとり親家庭の子どもを、保育所への入所が可能となるまでの間、母子生活支援施設で預かります。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
実施状況	-	検討	検討	-	-	検討	-	5人
平成17年度の 自己評価	保育所の入所状況も踏まえてひとり親家庭の自立に向けた支援を検討していきます。							
備考								

ひとり親家庭への支援

38 母子家庭自立支援教育訓練給付金支給

職業能力開発のために講座を受講する母子世帯の母に対して、修了後に受講料の4割相当額を支給し、自主的な教育訓練を支援します。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
実施状況	事業開始 / 1人	11人	3人	8人減	2人増	9人	6人増	年30人
平成17年度の 自己評価	ひとり親の自立に向けた支援として、利用に向けた広報をひとり親家庭に向けて行いました。							
備考								

39 母子家庭高等技能訓練促進費支給

2年以上養成機関で修業する母子世帯の母に対して、修業期間の残り3分の1の期間に高等技能訓練促進費を支給し、生活の負担を軽減することで、資格取得を支援します。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
実施状況	事業開始 / 3人	7人	5人	2人減	2人増	6人	1人増	年15人
平成17年度の 自己評価	ひとり親の自立に向けた支援として、利用に向けた広報をひとり親家庭に向けて行いました。							
備考								

ひとり親家庭への支援

40 常用雇用転換奨励金支給

非常勤雇用者として採用された母子世帯の母に、雇用主が研修・訓練を実施し常用雇用労働者に雇用転換した場合に、奨励金を支給します。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
施設数(施設)	-	1件	0件	-	0件	1件	1件	年5件
全年度比増減理由	広報を通じてお知らせし、事業主から数件の問い合わせがあったが、事業主からの申請はありませんでした。							
備考								

障害のある子どもと家庭への支援

41 障害児保育(再掲)

障害のある子どもを持つ親の保育ニーズに応えるため、私立保育園の新設時などにあわせて入所定員枠を拡大します。

保育課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
施設数(施設)								
市立保育所	3歳児クラス以上に対応 30人	30人	35人	5人増	5人増	30人	5人減	定員10人増
私立保育園	0歳児クラス以上に対応 33人	35人	30人	5人減	3人減	30人	±0	
平成17年度の自己評価	募集枠と希望する園の不一致などで増減があったが、障害児の受け入れ数の増に努めました。							
備考								

42 心身障害学級(特別支援教育)

心身に障害のある子どもに対して、医療機関等と連携を図り、それぞれの能力や個性を伸長させる教育を行います。

指導室	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
実施状況	小学校 知的障害固定 6校15クラス 情緒障害通級 2校7クラス 言語障害通級 2校4クラス 難聴通級 1校1クラス 中学校 知的障害固定 3校6クラス 情緒障害通級 1校1クラス	小学校 知...6校17クラス 情...2校7クラス 言...2校3クラス 難...1校1クラス 中学校で実施。	心身障害学級事業は継続実施	-	-	心身障害学級事業は継続実施	-	小学校 知的障害固定 7校16クラス 情緒障害通級 3校8クラス
平成17年度の自己評価	これまでの心身障害学級とは別に、新たに多動や学習障害のある児童への対応についての対応も検討を進めています。							
備考								

障害のある子どもと家庭への支援

43 幼児教育訓練事業

発達につまずきのある子どもを対象に、他の関係機関と連携して、個々に応じた援助・訓練を行います。また、「あゆの子」に加えて、2か所目の発達支援センターを開設します。

障害者福祉課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
施設数(施設)	通園部門(児童 デイサービス) 1施設 定員30人 外来部門(子 ども発達支援事業) 在籍者52人 個別指導23回 グ ループ指導90回	通園部門(児童デイ サービス) 1施設 定員30人 外来部門(子ども発達 支援事業) 在籍者80人 個別指導48回 グループ指導110回	通園部門(児童デイサー ビス) 1施設定員30人 外来部門(子供発達支 援事業) 在籍者94人 個別指導35回 グループ指導112回	施設定員±0 在籍者14人増 個別指導13人減 グループ指導2回増	施設定員±0 在籍者42人増 個別指導12人増 グループ指導22回増	通園部門(児童デイサー ビス) 1施設 定員33人 外来部門(子ども発達支 援事業) 在籍者90人 個別指導48回 グループ指導128回	施設定員3人増 在籍者4人増 個別指導13回増 グループ指導16回増	通園部門(児童デイサービス) 2施設 定員50人 外来部門(子ども発達支援事 業) 利用希望者の増加に対応してい くため、臨床心理士の個別指導 やグループ指導の実施回数を増 やします。
平成17年度の 自己評価	利用希望者に対応して定員増や職員増など受け入れ態勢を整えたことにより利用者が増加しました。							
備考								

44 1歳6か月児健康診査(再掲)

疾病や障害等の早期発見・早期対応とともに、育児不安の解消及び親子の交流の場としての活用を図ります。また、未受診者に対して、郵便、電話、訪問により状況把握を行い、その後の支援へとつなぎます。

健康推進課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
<実施状況>								
健康診査	月3回	月4回	月4回	±0	±0	月4回	±0	月4回
心理相談	年36回	年36回	年44回	12回増	12回増	年44回	±0	年36回
幼児教室	年24回	年24回	年24回	±0	±0	年24回	±0	年24回
OB会	年4回	実施なし	-	-	-	実施なし	-	年4回
<把握率>	95.10%	-	-	-	-	-	-	98%
平成17年度の 自己評価	心理相談の継続相談件数が増加しているため回増やしました。OB会は個別対応及び関係機関への紹介等により実施しませんでした。							
備考								

障害のある子どもと家庭への支援

45 3歳児健康診査(再掲)

疾病や障害等の早期発見・早期対応とともに、育児不安の解消及び親子の交流の場としての活用を図ります。また、未受診者に対して、郵便、電話、訪問により状況把握を行い、その後の支援へとつなぎます。

健康推進課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
施設数(施設)	健康診査 月3回 心理相談 年54回 幼児教室 年24回	健康診査 月3回 心理相談 年54回 幼児教室 年24回	健康診査月3回 心理相談年53回 幼児教室年24回	健康診査±0 心理相談1回減 幼児教室±0	健康診査±0 心理相談1回減 幼児教室±0	健康診査月3回 心理相談年56回 幼児教室年24回	健康診査±0 心理相談3回増 幼児教室±0	心理相談 年64回 把握率 98%
平成17年度の 自己評価	心理相談の継続相談の件数減のため1回減としました。							
備考								

小中学校における教育の充実

46 教育相談

不登校、いじめなどの様々な教育上の相談に対応するため、関係機関のネットワーク化を図り、教育センターの相談体制を充実します。また、学校からの要請に基づき臨床心理士を派遣します。

指導室	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
施設数(か所)	電話相談 延べ 602件 来所相談 283件 学校派遣は来所相 談の増加への対応 で難しい状況に なっている。	電...620件 来...290件	電...511件 来...340件	電...109件減 来...50件増	電...91件増 来...57件増	電...500件 来...280件	電...11件増 来...60件減	学校派遣 120件
平成17年度の 自己評価	電話や来所での相談に対応した。							
備考	臨床心理士の派遣については平成18年度より、特別支援教育事業に移行して実施します。							

47 メンタルフレンド

ふれあいを通して、子どもの心を開くことのできる相談を行います。また、不登校ぎみの子どもに対し、遊びやお話を通して、学校生活を積極的に支援します。

指導室	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
実施状況	小学校全校 週3日	週3日	週3～5日	-	-	週3日	±0	小学校全校 週5日
平成17年度の 自己評価	学校へ時間数を配当し、運用は学校に任せため、学校により週3～5日の間で実施しました。							
備考								

小中学校における教育の充実

48 けやき教室

不登校などの問題を抱える中学生を対象に、学校とは異なる雰囲気や集団生活への適応を促していくけやき教室を充実していきます。また、小学生についても対応を図ります。

指導室	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
実施状況(か所)	1クラス	1クラス	1クラス	±0	±0	1クラス	±0	2クラス
平成17年度の 自己評価	中学生の受け入れを行った。							
備考	平成18年度以降は小学校への対応について研究を行ないました。							

49 少人数指導等事業

児童・生徒の学習の習熟に程度の差が付きやすいといわれている教科において、学習内容のつまずきや進度の程度に応じ、複数の教員で個別指導などによりきめ細かい指導を行います。また、個々の児童・生徒が持つ学習スタイル・方法の違いへの対応を、チームティーチングや少人数授業として複数の教員が分担・協力して指導し、充実した授業を展開します。

指導室	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
実施状況	小学校 ・チームティーチング 20校 39人 ・少人数授業 7校 7人 中学校 ・チームティーチング 7校 23人 ・少人数授業 0校 0人	小学校 22校 中学校 11校 で実施	チームティーチング(小21校・中8校) 少人数(小7校・中0校)	少人数 中学校で3校減 実施しなかった3校においても教員加配により、少人数授業と同様の授業を実施しました。	チームティーチング(小1校減・中1校減) 少人数(小0校・中0校)	チームティーチング(小22校・中8校) 少人数(小5校・中0校)	チームティーチング(小1校減・中0校) 少人数(小2校減・中0校)	小・中学校全校でチームティーチング、少人数授業を実施
平成17年度の 自己評価	実施校数で比較すると減であるが、東京都の教員加配により実施しているので、チームティーチング又は少人数指導でのいずれかの指導方法では全校で実施しています。							
備考								

小中学校における教育の充実

50 小学校国際理解教育

21世紀を担う児童が、国際社会に対応できるよう、外国の文化や生活、日本の文化などについての体験的な学習により、国際社会に生きるために必要な基本的資質や能力、態度を養います。

指導室	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
施設数(か所)	小学校全校の全学年児童を対象に外国人英語指導助手(ALT)を派遣 3年生以上の学級数×5時間 1,907時間	1,977時間	1,910時間	67時間減	3時間増	1,995時間	85時間増	3年生以上の学級数×6時間
平成17年度の自己評価	学級数の減のため時間数は減少したが、3年生以上の学級で実施しました。							
備考								

51 移動教室

学校の教育課程に位置づけて、現地での体験学習、集団生活及び体力増進を目的とした移動教室を実施します。また、長期の宿泊体験ができるセカンドスクールの実施を目指します。

学務保健課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
実施状況	小学校5年生を対象に年1回実施 一泊二日 20校 二泊三日 2校	二泊三日 22校	二泊三日 22校	-	一泊二日が二泊三日になった。	二泊三日 22校 添乗員の配置	-	二泊三日 22校
平成17年度の自己評価	22校全体で、一泊二日が二泊三日し、児童の体験機会を増やしました。							
備考								

小中学校における教育の充実

52 健康づくり

心身の健康の保持増進に努め、それぞれの健康課題に対応するため、児童・生徒が自ら考え健康的な生活を実践する健康教育を推進します。また、喫煙及び薬物乱用の防止について、関係機関と連携して教育を行います。

指導室	平成16年度	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
	(策定時)	実施目標	実績	差				
実施状況	中学校を中心に喫煙防止・薬物乱用防止教育を実施	中学校を中心に喫煙防止・薬物乱用防止教育を実施	体力運動能力テストの全校実施へ向けての啓発及び調査及び小学校4校・中学校8校で体力運動能力テストの実施 喫煙防止教育・薬物乱用防止教育は教育課題研修会で実施	-	-	-	体力向上委員会を発足し、体力・運動能力の現状把握。 喫煙防止教育・薬物乱用防止教育は、教育課題研修会で継続して実施。	体力、運動能力テストの全校実施 喫煙防止教育・薬物乱用防止教育の教育課程への位置付け
平成17年度の自己評価	喫煙や薬物乱用の防止などを教育課題の研修課題としても取り組みました。							
備考								

53 食育推進プラン

栄養士及び指導主事で組織する検討協議会において食育について検討し、食育推進プランを策定します。

学務保健課	平成16年度	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
	(策定時)	実施目標	実績	差				
実施状況	-	プロジェクトによる検討	「食育推進プロジェクト」 ・栄養士、調理員により構成 ・月1回の会議 ・17年10月及び18年2月の2回、情報紙の発行 ・ホームページの立ち上げ準備	食育推進プロジェクトの発足及び活動の実施	「食育推進プロジェクト」 ・栄養士、調理員により構成 ・月1回の会議 ・17年10月及び18年2月の2回、情報紙の発行 ・ホームページの立ち上げ準備	・情報紙の発行(学期に1回) ・ホームページの開設	・情報紙の発行(学期に1回) ・ホームページの開設	プラン作成・配布
平成17年度の自己評価	食育推進プロジェクトを発足し、食育についての情報提供を行いました。							
備考								

小中学校における教育の充実

54 心身障害学級(特別支援教育)(再掲)

心身に障害のある子どもに対して、医療機関等と連携を図り、それぞれの能力や個性を伸ばさせる教育を行います。

指導室	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
実施状況	小学校 知的障害固定 6 校15クラス 情緒障害通級 2 校7クラス 言語障害通級 2 校4クラス 難聴通級 1 校1クラス 中学校 知的障害固定 3 校6クラス 情緒障害通級 1 校1クラス	小学校 知...6校17クラス 情...2校7クラス 言...2校3クラス 難...1校1クラス 中学校で実施。	心身障害学級事業は継続 実施	-	心身障害学級事業は継続 実施	-	小学校 知的障害固定 7校16クラス 情緒障害通級 3校8クラス	
平成17年度の 自己評価	これまでの心身障害学級とは別に、新たに多動や学習障害のある児童への対応についての対応も検討を進めています。							
備考								

55 中学校部活動外部指導員

地域のひとびとに指導員として活動してもらうことにより、中学校における部活動の振興を図ります。

指導室	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
実施状況	17種目	17種目	16種目	1種目減	16種目	±0	21種目	
平成17年度の 自己評価	教員の定期異動等に伴い、数値に増減が生じるが、現状に合わせ事業を実施しました。							
備考								

小中学校における教育の充実

56 学校施設整備

児童・生徒数の推移を的確に把握し、長時間過ごすことになる校舎の安全を確保するため耐震化に取り組むとともに、新たなニーズに対応した教室の整備を推進します。

総務課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
実施状況	診断を16施設で実施	小学校診断施設 ・校舎5校 ・実施設計4校 中学校診断施設 ・校舎4校 ・体育館2校	小学校診断施設 ・校舎5校 ・実施設計4校 中学校診断施設 ・校舎4校 ・体育館2校(校舎診断の結果、耐震補強不必要…1校)		小学校耐震実施設計2校、補強工事1校 中学校耐震実施設計2校		すべての学校施設の耐震化を目指します。(学校施設の耐震化計画は、平成18年度からおおむね10年間を目標とする。)	
平成17年度の自己評価	耐震化事業実施計画に基づき、今後も学校施設の耐震化事業を進めます。							
備考	H16までに、診断済施設…(小)校舎16校、体育館21校 (中)校舎7校、体育館3校、耐震化済施設…(小)校舎1校、体育館22校、(中)体育館11校							

57 学校教育ネットワーク

児童・生徒の情報活用能力の育成のため、市立小中学校33校、教育委員会、教育センター及び給食センターを結ぶ学校教育ネットワークを整備し、IT(情報通信技術)を広く活用していきます。

指導室	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
実施状況	ホームページの活用	各システム導入	学校支援システム 教員支援システム 校務支援システム 各システムの導入	-	-	-	学習支援システム 教員支援システム 校務支援システム 教育委員会事務システムの導入・活用	
平成17年度の自己評価	17年度に～学校教育ネットワークシステムの構築は完了した。今後は、児童・生徒の情報活用能力とITを活用した授業改善による確かな学力の育成のため活用を進めます。また、については、情報の管理方法について現在検討中です。							
備考								

小中学校における教育の充実

58 学校図書館

児童・生徒の読書活動の推進や総合的な学習の時間の調べ学習など、学校図書館の一層の活用が求められることから、各学校に指導補助員を配置し、学校図書館の機能の充実を図ります。

指導室	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
実施状況	小中学校33校 週 12時間 年間39 6時間	週13時間 (年間429時間)	週13時間 (429時間)	±0	33時間増	年間429時間	±0	小中学校33校 週15時間
平成17年度の 自己評価	学校図書館の指導充実を図るため、指導時間を増やしました。							
備考								

59 研究協力校

研究協力校として、2年間の研究を行い、その成果を市内及び都全体に発表することにより、市全体の教育力の向上を図ります。中高生自身による企画・活動組織を設け、市内の施設を利用した活動についても支援します。

指導室	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
実施状況	16～17年度 協力校 6校	小学校・中学校 7校	小学校・中学校 9校	2校増	3校増	小学校・中学校 8校	1校減	毎年6～7校で実施
平成17年度の 自己評価	毎年6～7校で行えるよう調整をすすめています。							
備考								

子どもの健全育成と活動への支援

60 子どもふれあいボランティア

子どもとふれあう機会として、子ども家庭支援センター及び保育所で中学生・高校生のボランティアを募集し受け入れます。

子育て支援課 保育課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
実施状況	保育所 子ども家庭支援センター「しらとり」	保育所 子ども家庭支援センター「しらとり」「たっち」、ポップコーン会場	保育所 子ども家庭支援センター「しらとり」「たっち」、ポップコーン会場	-	「たっち」とポップコーン会場を増	保育所 子ども家庭支援センター「しらとり」「たっち」、ポップコーン会場	-	保育所 子ども家庭支援センター「たっち」「しらとり」 ポップコーン会場
平成17年度の 自己評価	ポップコーン事業への参加や「たっち」のひろばへの受け入れを実施しました。							
備考								

61 中高生体験事業

様々な興味を引き出し、より本格的な活動へのきっかけとして、中学生や高校生を対象とした体験事業や講座を実施します。

児童青少年課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 予定	対前年度比 18予定-17実績	平成21年度 目標年度
		予定	実績	差				
実施状況	-	検討	検討	-	-	年5コース (1コース5回)	年5コース (1コース5回)	年10コース
平成17年度の 自己評価	中学・高校生が主体となって企画した講座や体験事業などの実施に向けた検討を行いました。							
備考								

子どもの健全育成と活動への支援

62 府中っ子学びのパスポート

郷土の森博物館と美術館に無料で入館できる「府中っ子学びのパスポート」の対象を高校生までに拡大し、興味ある活動への参加機会を増やします。

文化財担当	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 予定	対前年度比 18予定-17実績	平成21年度 目標年度
		予定	実績	差				
実施状況	小学生・中学生対象	小学生・中学生を対象に配布	新入学の小・中学生を対象配布 ・市立小...2126人 ・市立中...1740人 ・私立小...166人	-	-	小学生・中学生対象に配布	-	小学生・中学生・高校生対象
平成17年度の自己評価	市内の小・中学校に通う児童にすでに配布しているため、新入学児・転校児を対象に配布しました。							
備考	通算9年間使用可能です(途中で紛失した時は、指定場所にて再発行しております。)							

63 児童館自主活動奨励事業(指導員の配置)

市内11か所の児童館において子どもの遊び相手や話し相手となる児童館指導員の配置日数を拡大します。また、ボランティア指導員を募集し、地域のひとびとと協力して子どもの遊びを支援します。

児童青少年課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
配置日	5日/週(平日)	継続実施	継続実施	-	-	継続実施	-	7日/週
配置時間	3時間/日(平日) 6時間/日(夏・冬・春休み)	継続実施	継続実施	-	-	継続実施	-	3時間/日(平日) 6時間/日(夏・冬・春休み) 6時間/日(休日)
実施状況	児童館指導員の配置	継続実施	継続実施	-	-	継続実施	-	児童館指導員の配置 ボランティア指導員の配置
平成17年度の自己評価	目標年度での事業実施に向け検討中。							
備考								

子どもの健全育成と活動への支援

64 学童クラブ

保護者が昼間家庭にいない小学校低学年児童の健全育成を行います。ブロック単位による事業運営により、効率化と育成水準の向上を図り、3年生(障害児は6年生)までの入会希望児童全員を受け入れます。また、地域と連携した運営を行うため、運営懇談会を設置します。

児童青少年課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
施設数	22施設	22施設	22施設	±0	±0	22施設	±0	22施設
定員	1,642人	1,747人	1,692人	55人減	±0	1,760人	68人増	2,045人
障害児の受け入れ	小学5年生まで	小学6年生まで	小学6年生まで	-	小学生6年生まで	小学6年生まで	-	-
平成17年度の 自己評価	入所希望するすべての児童の受け入れを行いました。							
備考								

65 地域子どもひろば事業

放課後や休日、長期休暇期間に、学校施設や公園などを利用した活動を、保護者や地域のひとびとと協力して実施します。

児童青少年課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
実施状況	小学校体育館開放	モデル地区で実施	実施回数 421回	-	事業を実施	実施回数 590回	169回増	保護者やボランティア指導員と協力した活動の実施
平成17年度の 自己評価	全小学校で実施しました。							
備考								

子どもの健全育成と活動への支援

66 中学生・高校生の活動の支援

児童館及び子ども家庭支援センター「たち」の夕方以降を中学生・高校生の懇談や活動の場所とするとともに、指導員を配置し、悩みや不安を気軽に相談できる場とします。また、中高生自身による企画・活動組織を設け、市内の施設を利用した活動についても支援します。

児童青少年課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
実施状況	-	検討	検討	-	-	中高生体験事業とあわせて実施内容を検討する。	-	中学生・高校生の主体的な活動の支援 相談体制の充実
平成17年度の 自己評価	市内の施設活用や他の事業の実施内容とあわせて検討を行いました。							
備考								

家庭や職場における子育て環境の向上

67 子育て講座(再掲)

子ども家庭支援センター「たち」において、出産・育児の不安解消や親同士の交流のための子育て講座を行います。また、父親・両親向けの講座を行い、父親の育児参加を促進します。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
実施状況	-	検討	出産後の母子対象の講座(すやすやクラブ、ころりんクラブ)を各コース全4回を各2回実施 妊婦向け講座(カンガルータイム(全4回))を1回実施	出産後の母子対象の講座(すやすやクラブ、ころりんクラブ)を各コース全4回を各2回実施 妊婦向け講座(カンガルータイム(全4回))を1回実施	-	継続実施	-	月1回開催
平成17年度の自己評価	たっちを会場にした事業展開が可能になり、出産したばかりの親と支援センターをつなげる事業展開ができました。今後、参加者からのアンケートを今後の事業の内容に取り入れて事業の展開を行います。							
備考								

68 子育てしやすい修業環境の啓発

商工会議所等と連携して、女性の就業機会の拡大や出産後の円滑な職場復帰、父母ともに子どもとゆっくり過ごせる時間の確保など、就業環境の改善を事業主(企業等)に働きかけます。また、次世代育成支援のための国等の助成・支援制度の情報提供を行います。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
実施状況	-	商工会議所会員の協議会への参加など市内企業を含めた市民への意識啓発	商工会議所会員の協議会への参加	-	商工会議所会員の協議会への参加	意識啓発への仕組みづくりを検討	-	啓発事業 情報提供
平成17年度の自己評価	商工会議所への行動計画の策定の経緯や啓発活動への協力を依頼しました。また、商工会議所会員の協議会への参加を依頼しました。							
備考								

安全なまちづくりの推進

69 地域安全の推進

市・市民・事業者等が自らの責任において犯罪の防止に努め、連携した活動を行うことにより、「犯罪を起こさせない、犯罪が起きにくいまち」にし、誰もが安心して暮らせるまちづくりを推進します。

地域安全対策課	平成16年度 (策定時)	平成17年度			対前年度比 17実績-16策定	平成18年度 実施目標	対前年度比 18実施目標-17実績	平成21年度 目標年度
		実施目標	実績	差				
実施状況	防犯関係団体等によるパトロール 犬のおさんぽパトロール 子ども見守りパトロール 自転車パトロール	警備会社に委託し警備員が巡回、 市民によるパトロール、防犯関係団体等によるパトロール、犬のおさんぽパトロール、子ども見守りパトロール、自転車パトロール、事業者によるパトロール、市職員によるパトロール、地域安全運動の実施	警備会社に委託し警備員が巡回 市民によるパトロール、防犯関係団体等によるパトロール、犬のおさんぽパトロール、子ども見守りパトロール、自転車パトロール、事業者によるパトロール、市職員によるパトロール、地域安全運動の実施	-	警備会社に委託し警備員が巡回 事業者によるパトロール 市職員によるパトロール 地域安全運動の実施	警備会社に委託し警備員が巡回 市民によるパトロール、防犯関係団体等によるパトロール、犬のおさんぽパトロール、子ども見守りパトロール、自転車パトロール、事業者によるパトロール、市職員によるパトロール、地域安全運動	継続実施	保護者、学校、地域のひとびとと連携した活動の推進
平成17年度の自己評価	地域の見守り強化のため、警備会社への委託や市職員なども参加しました。							
備考								